

令和2年度

深谷市まちづくり評価委員会

実施報告書

令和3年3月

I	はじめに	2
II	まちづくり評価委員会について	3
	1 まちづくり評価委員会の設置目的	3
	2 まちづくり評価委員会の所掌事項	3
	3 委員会の組織	3
	4 まちづくり評価の位置付け	4
III	対象の選定について	5
	1 基本事項	5
	2 対象とする主要プロジェクト及び選定理由	5
IV	実施方法について	6
	1 実施体制	6
	2 評価の視点	6
	3 まちづくり評価委員会の活動経過	6
V	まちづくり評価実施内容	7
	<A班>	
	1 構成委員	7
	2 主要プロジェクトの概要	7
	3 議論のまとめ	9
	4 グループ評価を終えて	12
	<B班>	
	1 構成委員	13
	2 主要プロジェクトの概要	13
	3 議論のまとめ	15
	4 グループ評価を終えて	18
VI	おわりに	19

I はじめに

日本の社会は今、人口減少、少子高齢化社会を迎えた中、インダストリー4.0、Society5.0という大きな変革期を迎えています。また、コロナ後のニューノーマルを視野に入れた中で地方自治体が存続していくためには、これまで以上に「住みたくなるまち」を考えていかなければなりません。しかし、この事は行政だけで行っていくべきものではなく、市民と行政がアイデアを出し合い創り上げていくべきものだと考えます。こうした意味でも、市民と行政の共創の場とも言えるまちづくり評価委員会の意義は、大きいと感じています。

さて、まちづくり評価委員会では、今までの課ごとに行う個別施策から対象を変更し、「第2次深谷市総合計画」が開始された平成30年度より、複数の関係課が共同して取り組む主要プロジェクトを評価の対象としてまいりました。この、関係課を横断する主要プロジェクトは、行政のウィークポイントと言われていた縦割りを打破する可能性を秘めており、大いに期待する取り組みであります。

本年度も市内より志高く優秀な委員が集っていただきました。ここに取りまとめを発表させていただきますが、この報告書をお読みいただいた市民や行政の皆さんが、「未来のふかや」を考えるきっかけになっていただけたら幸いです。

まちづくり評価委員会 委員長 神山憲秀

Ⅱ まちづくり評価委員会について

1 まちづくり評価委員会の目的

深谷市行政評価制度において、評価の客観性、透明性を確保するとともに、市民本位の行政運営を確立するために、市民の視点による調査審議及び、意見を求めることを目的とする。

2 まちづくり評価委員会の所掌事項

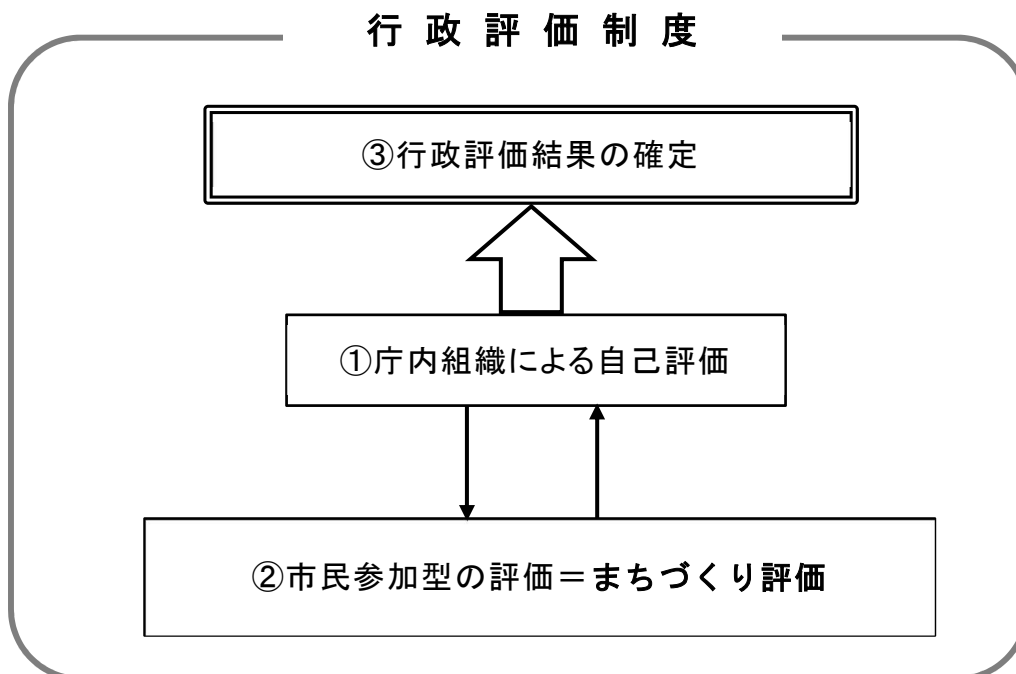
- (1) 庁内組織による自己評価結果に関して調査又は審議を行うこと。
- (2) 行政評価制度の推進に関して必要な事項の調査又は審議を行うこと。
- (3) その他、市長が委員会において調査審議する事が必要と認めた事項。

3 委員会の組織

	氏 名	所 属
委員長	神山 憲秀	(有)国済自動車板金工業所 代表取締役 深谷商工会議所推薦
副委員長	吉田 健	司法書士吉田事務所 司法書士 埼玉県司法書士会推薦
委員	富田 雅樹	HUSUP（株） 代表取締役 ふかや市商工会推薦
委員	細井 泉	コンサルティング業 深谷商工会議所推薦
委員	大澤 宏貴	(株)大澤木材 ふかや市商工会推薦
委員	須藤 悟	近代ビル管理（株） 専務取締役 ふかや市商工会推薦
委員	高橋 初恵	Y's Flower 人材バンク
委員	大澤 充	農業 人材バンク

4 まちづくり評価の位置付け

行政評価制度におけるまちづくり評価の位置付けは、次のとおりである。



まちづくり評価は、行政評価結果の確定を行うプロセスにおいて、自己評価の妥当性、運営方法の改善改革などについて、市民の目線を交えた議論を行う市民参加型の評価である。この活動を「深谷市まちづくり評価委員会」が担っており、議論の内容については市へ報告を行う。

Ⅲ 対象の選定について

1 基本事項

前年度に引き続き、平成30年度から令和4年度を計画期間とする「深谷市総合計画前期基本計画」に位置づける「主要プロジェクト」から選定し、まちづくり評価を行うこととした。

また、これにより蓄積された市民目線の評価を、後期基本計画に反映することで、マネジメントサイクルの確立と市政への市民参加を促進する。

●まちづくり評価スケジュール

H30	1プロジェクト（8人×1グループ体制で評価）
R1	2プロジェクト（4人×2グループ体制で評価）
R2	2プロジェクト（4人×2グループ体制で評価）
R3	3プロジェクト（H30・R1のフォローアップ）
R4	2プロジェクト（R2のフォローアップ）

2 対象とする主要プロジェクト

（1）対象主要プロジェクト名

- ・主要プロジェクト2「シニアが輝く ふかやプロジェクト」
- ・主要プロジェクト3「花園IC拠点発！元気な産業ふかやプロジェクト」

Ⅳ 実施方法について

1 実施体制

まちづくり評価委員が、4名ずつA班、B班に分かれ、主要プロジェクト担当課とともに、グループ評価を実施した。

2 評価の視点

令和2年度においては、次の視点でまちづくり評価を行った。

- (1) 主要プロジェクトの現状把握
- (2) 主要プロジェクト推進における課題抽出
- (3) 課題に対する改善策の検討

3 まちづくり評価委員会の活動経過

時 期		議 題 等
令和2年 8月26日(水) ※Web会議による実施		第1回 (1) 第2次総合計画前期基本計画における「まちづくり評価」の実施について (2) 令和2年度まちづくり評価の実施方法について
10月29日(木)	A班	第2回 ・グループ評価事前打合せ
10月27日(火)	B班	
11月20日(金)	A班	第3回 ・グループ評価1回目
11月 5日(木)	B班	
12月16日(水)	A班	第4回 ・グループ評価2回目
12月11日(金)	B班	
令和3年 3月3日(水)～12日(金) ※書面協議による実施		第5回 ・実施報告書作成のための協議

※新型コロナウイルス感染症対策として、非対面による方法により実施

<A班>

1 構成委員

- ・副委員長 吉田 健
- ・委員 細井 泉
- ・委員 大澤 宏貴
- ・委員 大澤 充

2 主要プロジェクトの概要

主要プロジェクト名：主要プロジェクト2「シニアが輝く ふかやプロジェクト」	
担当部署	長寿福祉課、保健センター、農業振興課、商工振興課、学校教育課
主要プロジェクトの方向性	<p>シニア世代は、社会参加が可能な元気な人々が多く、今後の社会を支える現役としての活躍が期待されています。</p> <p>こうしたシニア世代の雇用環境を充実させ、ボランティアやコミュニティ活動などへの取組を幅広く支援することにより活躍の場を広げ、シニア世代の生活の経済的な安定と地域活力の向上を図り、「シニアが輝くふかや」の実現を目指します。</p>
主要プロジェクトの主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●シニアの起業支援 ●シニア人材と市内企業のマッチング支援 ●シニア世代の活力を生かした学校支援体制の充実 ●シルバー人材センターの活用 ●価値観を共有できる仲間との出会いの場や学びの場の提供 ●就農サポート事業の実施 ●健康づくりの充実
主要プロジェクト評価指標	<p>①60歳代の就業率</p> <p>②生涯学習や地域活動を実践している60歳代の市民の割合</p>

<p>(参考) 主要プロジェクトに 関係する事務事業</p>	<ul style="list-style-type: none">①起業家支援事業②就業支援事業③家庭・地域・学校連携推進事業④シルバー人材センター補助事業⑤高齢者福祉施設管理運営事業⑥介護保険運営事業⑦担い手育成支援事業⑧農園体験対策事業⑨健康づくり推進事業
--	---

3 議論のまとめ

(1) 本主要プロジェクトにおける主な取組状況

本主要プロジェクトは、シニア世代の生活の経済的な安定と地域活力の向上を図ることを目的として、シニア世代の社会参画への支援策を3つの観点から実施しており、各観点から状況を整理すると、次のとおりである。

①雇用環境を充実させるための支援

- 市で実施している、シニア世代に対する就職・起業・就農の支援策の大半は、全世代を対象とした制度にシニア世代も含まれる形で進められている。
- シニア世代のみを対象とした支援制度としては、スキルアップの支援として資格取得の支援制度が設けられている。
- シルバー人材センターは、地域活力の向上を目的とした事業で、受託内容にも制約が設けられており、民間事業者との違いがあるが、シニア世代の働く場の充実において、一定の役割を担っている。
- 農業の新たな担い手としてシニア世代に支援を行っているが、シニア世代及び農業の現場の双方においてニーズがなく、実績から見ると、制度の活用が進んでいない状況である。

また、農業体験から新たな就農を目指すことも、シニア世代にフォーカスして考えると、体力的な厳しさなどから、雇用へつながるケースは少ない状況である。

②ボランティア活動やコミュニティ活動を促進するための支援

- 情報交流カフェ「もくもくカフェ」における各種シニア向け講座の開催や、住民主体の通いの場づくりは、コミュニティ活動への参画のきっかけとして、一定の役割を果たしている。しかしながら、コロナ禍における感染予防の観点からは、人々が集まり、密となる現在の方法では、安定的な実施が懸念される。
- 学校応援団については、地域のシニア世代が学校と関わりを持てる事業となっているが、円滑な世代交代ができておらず、メンバーが固定化、高齢化している。

③健康増進を図るための支援

- ・ためるんピックアップかや事業などの実施により、身体面だけでなく、心の健康の面にも注力した、社会参加を促す取組を進めている。全世代を対象とした事業であるものの、シニア世代の参加が多い状況である。

(2) 本主要プロジェクト推進における課題

課題1 シニア世代の社会参加の促進に合致する各取組の連携策の確立

市の事業執行にあたっては、各事務事業の取組が大切であり、また、効率的に執行していくことが必要であるということはあるまでもない。

一方、主要プロジェクトの推進にあたっては、関係する部署が、自分の部署の取組だけでなく、全体を俯瞰して取り組む視点が特に重要である。

本主要プロジェクトを構成している取組の中には、個々の取組の目的が、必ずしも本主要プロジェクトの目的と一致するとは限らず、本主要プロジェクトの目的達成のために、適切な手法が取られていない状況が伺える。

そのため、関係課が状況や考えを共有し、効率的・効果的にプロジェクトを進めるために連携し、具体的な方法を検討する推進体制が必要である。

課題2 シニア世代向け事業の実施における非接触型手法の導入促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、オンライン会議やリモートワークなどの、ICTを活用した対策が広がっている。このような中、行政の実施する事業においても、動画配信など、非対面・非接触により実施している事業がある。

本主要プロジェクトは、シニア世代を対象としており、ICTになじみの薄いシニア世代に対し、いかに、今までと違った方法により事業を展開するのかを検討する必要がある。

(3) 課題に対する改善策

改善策1 シニア世代の特性に合わせた情報の体系化と発信

全世代を対象とした事業であっても、本主要プロジェクトの進行のためには、シニア世代の特性に合わせた周知を行い、シニア世代に情報を知ってもらうという取組が重要である。

その実現のためには、シニア世代へ発信すべき情報を、担当課で積極的に共有し、体系化した上で、シニア世代の行動の特性に合わせた、効果的な場所・媒体を見極めた情報発信が有効であると考えられる。

シニア世代の特性に合わせた情報発信の手法としては、既に確立されている「広報ふかや」を通じて、シニア世代に特化した情報提供を行うことはもちろんのこと、新たにSNSやコミュニティFMの活用等を組み合わせる方法も考えられる。

ただし、忘れてはならないのは、情報を取得しにくい方々がいることであり、それらの方々にも情報が届くよう、戦略的な周知活動が求められる。

なお、これらの取組を進めることの副次的な効果として、組織横断的に円滑なコミュニケーションを図っていくことで、主要プロジェクトのみならず、行政全体においても効果的かつ効率的な執行が加速し、市民サービスの向上につながることも期待される。

改善策2 シニア向け事業の非対面化に関する継続的な検討

コロナ禍において、ICTの活用等による非対面を前提とした事業の検討を積極的に進めることで、事業を継続的に実施していく。

また、対面でなければならない事業については、ソーシャルディスタンスの確保や予約制の導入などの、感染拡大防止策を講じながら実施する方法も考えられる。

4 グループ評価を終えて

人口減少社会において、深谷市を選んで健康的に住み続けてもらうことは、深谷市の生き残りをかけていくうえで大切なことである。

民間企業は希望者全員を 65 歳まで雇用することが、「高年齢者雇用安定法」により義務付けられている現状においては、シニア世代の雇用状況の変化がプロジェクトの進捗に影響することは否定できない。

シニア世代に特化した事業のみではない本主要プロジェクトの推進においては、各事業を進行していく中でプロジェクトにも寄与しているというだけでなく、事業の内容は変えずとも見せ方はシニア世代に特化した形に変えていくといった、発想の転換が必要なのではないかと感じた。

また、事業の実施においても同様に、発想の転換が必要と言えるのではないか。例えば、「シニア世代に農業の新たな担い手になってもらう」という発想から、「農業に従事されていた方に新たな担い手の育成を担ってもらう」という発想に、シニア世代の関わり方を変えていくといったことである。

ニーズのある所に、必要な情報を届ける、必要な事業を立案することが大切だと感じた。

<B班>

1 構成委員

- ・委員長 神山 憲秀
- ・委員 富田 雅樹
- ・委員 須藤 悟
- ・委員 高橋 初恵

2 主要プロジェクトの概要

<p>主要プロジェクト名： 主要プロジェクト3「花園IC拠点発！元気な産業ふかやプロジェクト」</p>	
<p>担当部署</p>	<p>産業ブランド推進室、農業振興課、商工振興課、産業拠点整備室</p>
<p>主要プロジェクトの 方向性</p>	<p>関越自動車・花園IC周辺部を広域的な交流・連携拠点と捉え、花園IC拠点整備プロジェクトの推進を基軸とし、市内に人を呼び込み、そこから人々が農業と観光振興を柱に市内を回遊する仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>また、付加価値を高めた商品などのブランド化、食をテーマとした商品開発やイベントの実施などにより、訪れた人々がアンバサダーとなって深谷の魅力を全国に発信するような「花園IC拠点発！元気な産業ふかや」の実現を目指します。</p>
<p>主要プロジェクトの 主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 深谷テラス内に農業・観光・商工の発信及び活動拠点づくり ● 6次産業化産品ふかやブランド推進事業との連携 ● 地域資源を活用した新たな体験型観光事業の展開 ● 農商工団体と連携した地域の産業活性化事業の展開 ● 地域内経済循環を高める取組 ● アグリテック関連企業の集積による新しい企業の誘致
<p>主要プロジェクト 評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 法人市民税額 ② 市内観光入込客数

<p>(参考) 主要プロジェクトに 関係する事務事業</p>	<p>①産業価値向上事業 ②企業立地関連促進事務 ③観光振興事業 ④特産物PR事業</p>
--	---

3 議論のまとめ

(1) 本主要プロジェクトにおける主な取組状況

本主要プロジェクトは、令和4年度にアウトレットモール等の開業を予定する花園IC拠点整備プロジェクトを軸に、観光の振興及び産業の振興を促進するものである。その中で、市内を回遊する仕組みづくりを方向性の一つとしており、主な取組として次の4つが挙げられる。各取組の状況については次のとおりである。

① 深谷テラスパークの整備

市内事業者が参加するイベント開催などに使用することを想定し、花園IC拠点整備プロジェクトの中で、公共ゾーンに「深谷テラスパーク」を整備中である。今後、指定管理者を選定して、開業に向けた準備を行う予定である。

② 産業ブランディング推進方針による「儲かる農業ふかや」の展開

本市では、深谷市産業ブランディング推進方針を策定し、「儲かる農業都市ふかや」を目指すこととしており、本主要プロジェクトとも、関わりが深い方針である。

方針では、実現のための取組として、「人を呼び込むための取組（野菜を楽しめるまちづくり戦略）」、「新たな企業を誘致するための取組（アグリテック集積戦略）」、「地域内経済循環を高める取組」を掲げている。

この「野菜を楽しめるまちづくり戦略」に基づき、令和元年度より、「ベジタブルテーマパークふかや」として市全体を野菜のテーマパークと見立て、1次産業である農業を基軸として2次産業、3次産業も含めたコンテンツの開発及び発信を開始した。

また、同じく、令和元年度より、地域通貨「ネギー」による地域内経済循環の構築や、「アグリテックアワード」の実施による農業関連企業の誘致にも着手している。

③深谷えん旅

今年度で8回目となる着地型観光事業であり、深谷市の特色やお店の魅力を生かした、様々な体験プログラムを実施しており、70種類以上のプログラムが登録され、1,700人以上の参加がある。

例年、期間を限定して開催し、冊子の作成により開催を周知していたが、今年度からは通年開催とし、開催情報を随時ホームページで更新する実施方法に変更することで、柔軟にプログラムを追加することが可能となった。

④市外への農産物等のPR

深谷市の農商工団体と連携し、イベント出展や情報発信により、市外へ深谷市の農産物等のPRを実施している。

(2) 本主要プロジェクト推進における課題

課題1 観光客が市内回遊するための受け皿の充実

本主要プロジェクトは、アウトレットモールの開業で本市来訪者の増加が見込まれることを契機に、人々が市内を回遊する仕組みづくりを目指しているが、本市は著名な観光地とは違い、観光を目的に回遊するための受け皿が確立されていない。

また、本市においては、新たに、渋沢栄一翁が大河ドラマ化や、新札の肖像となるという動きがあり、これらをチャンスととらえ有効活用していくことも必要である。

課題2 民間事業者が参画しやすい環境の醸成

本来、産業の担い手は民間事業者であり、市はそれを支援するという関係性であることから、より多くの事業者がメリットを感じられ、主体的に参画してもらえる取組とすることが不可欠である。

(3) 課題に対する改善策

改善策1 各取り組みの連携による一体感のある市内回遊策の構築

市内回遊の受け皿を確立するためには、市として一体感のある市内回遊策を打ち出すことが求められる。

そのためには、産業ブランディング戦略の中で、人を呼び込むための取組として着手している、「野菜を楽しめるまちづくり戦略」を取組の核としつつ、様々なアプローチを積極的に取り入れ全庁的に連携を強化することが必要である。

ただし、市内を回遊してもらうよう、来訪者の行動変容を起こすためには、相当のインパクトが必要であり、「アウトレットを目的としている人は本当に市内を回遊するのか」、「野菜をテーマとした取組で本当に人は集まるのか」という、一歩引いた視点も持った上で、市内回遊策に求められる要素を検討することも必要である。

これらを踏まえた具体策としては、「えん旅」プログラムの企画段階から「ベジタブルテーマパーク」のコンテンツづくりと連携することで、「ベジタブルテーマパーク」を広く周知するとともに、「野菜だけではない」深谷の楽しみ方を来訪者へ提供できるようにすることが挙げられる。

さらに、渋沢栄一翁関連など深谷市の主要なコンテンツとの連携を図るほか、「観光商品となりうる民間事業」と「公共施設の利活用」をマッチングさせるなど、市域全体を対象に幅広い視野を持って事業を検討することで、様々な可能性が生まれてくるものと考えられる。

また、花園IC拠点の公共ゾーンに設置される深谷テラスパークは、他のアウトレットモールにない特徴と言えるため、各取組の推進に際しては、情報発信の拠点として、深谷テラスパークの可能性を最大限発揮することが望まれる。

改善策2 来訪者や民間事業者等の現場のニーズをとらえた事業展開

市内回遊策等の展開にあたっては、まずは、事業者との綿密な情報共有や来訪者の行動分析など、現場のニーズをしっかりと把握しながら、地に足の着いた取組となるよう事業を進めることが求められる。その上で、関係課の更なる連携により、事業効果の最大化を目指すべきである。

これにより、野菜を核としつつも、「野菜もある深谷」、「アウトレットもある深谷」という、多様な広がりを持つ魅力的な市内回遊策の構築を加速させることができるとともに、民間側が、これはチャンスになりそうだ、参加してみたい、投資してみたいと感じられる環境を創出することになると考えられる。

4 グループ評価を終えて

市長のリーダーシップと行政の努力と住民の理解によって実現した、花園IC拠点整備プロジェクトによるアウトレット誘致は、とても大きな地域活性化のきっかけになるであろうと期待が膨らむものである。しかし、アウトレットに来場する多くの人たちに、深谷市の各地に散在する様々な魅力を感じていただき、再度の来訪や住んで頂くきっかけにしていくことは、とてもハードルが高いと言える。しかしながら、アウトレットに併設される深谷市の施設である深谷テラスパークは、深谷市の魅力を発信する場となり、来場者に深谷市各地に足を運んでもらうきっかけになりうると感じている。

また、深谷市総合計画の発案の後に決まった、新一万円札とNHKの大河ドラマに採用される深谷市出身の渋沢栄一翁の効果を合わせれば、可能性は膨らむものと考ええる。これらの事例のように、計画段階に想定していないことが起こる可能性がある中で、深谷市総合計画が年度ごとに見直されるような仕組み作りが求められる。実際、今回の主要プロジェクト評価も渋沢栄一翁関連の連携は見受けられず、アウトレットと渋沢栄一という2大事案の融合が計画に盛り込まれないことは、憂慮されることである。

そして毎回感じることであるが、担当課の皆さんは任された事業を真剣に取り組んで頂いている。その一方で、縦割りの弊害や日々の激務の中で全体を見渡す余裕がなくなっている場面も見受けられる。このことは行政ばかりでなくどんな組織でも起こりうることだが、我々まちづくり評価委員会がこれらの弊害を少しでも軽減する材料になってくれたら幸いである。今回も委員の皆さんには本音で議論していただいた。また、関係課の皆さんも本音で議論していただいた。それぞれに深く感じるがあったと感じており、これこそがまちづくり評価委員会の醍醐味だと考えている。

VI おわりに

「第2次深谷市総合計画」が開始され3年が経過しました。まちづくり評価委員会では「第2次深谷市総合計画」が開始された平成30年度より、「主要プロジェクト」を対象としてまちづくり評価を実施してきました。評価にあたっては、委員会、担当課、事務局が三位一体となってグループ評価の手法を進め、プロジェクトという新たな試みに対する評価であったため、暗中模索といった面もありましたが、本年度の評価をもって「前期基本計画」で示された5つのプロジェクト全ての評価を終えることができました。

「主要プロジェクト」については、ソフト事業が中心で構成され、行政分野別計画に位置付けたハード事業と一体的に推進することで、その成果を高めていくために計画されたものです。そのため、各課が分掌している事務事業を、市の政策課題に沿って、組織横断型に再構成されたもので、各課の連携した取り組みが求められていると感じました。

一連の評価を通じて、連携した取り組みとして、共通の課題の抽出や各課の連携、実施後の評価等、相乗効果を生み出し続けるためには課題があるものと感じられました。このことは、主要プロジェクトが、「総合計画」として新たな試みの部分であり、今後の見直しによっては、効果的な手法となり得るものであると感じました。

結びに、本年度のまちづくり評価の対象となった各課の担当者の皆さまの協力と、事務局である企画課の皆さまの運営へのご尽力に感謝し、本年度の報告とさせていただきます。

まちづくり評価委員会 副委員長 吉田 健